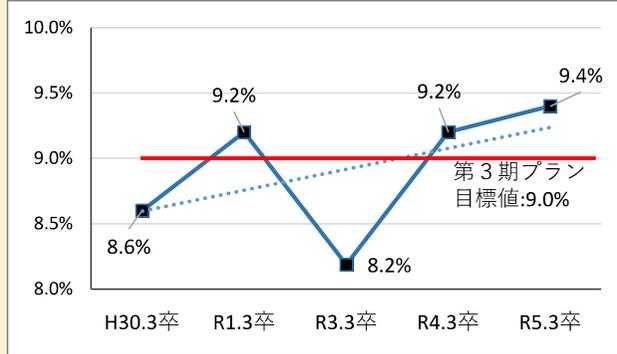


担い手の確保・育成

高卒者の建設業への就職割合

【第3期プラン指標】

- 架け橋サロンや入職支援動画の配信などの第3期プランにおける各種取組の効果もあり、目標値を達成している。
- 若年層の担い手の確保に向けて、引続き施策の拡充を図り、担い手の確保に取り組んでいくことから、指標として設定する。
- 目標値はこれまでの推移と現況の数値のほか、他産業の数値も踏まえ、上方修正を視野に、検討を行っていく。

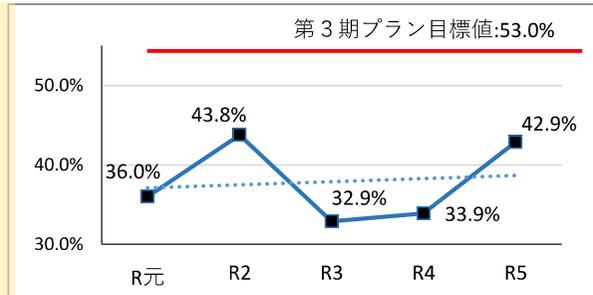


出典：学校基本調査結果報告書（県統計課）

完全週休2日制実施率

【第3期プラン指標】

- 2024年問題への対応のため長時間労働を是正する必要があり、公共工事だけではなく、民間工事も含めた週休2日工事を推進する必要があることから、企業としての完全週休2日制実施率を担い手の確保・育成の目標指標としていたが、目標値を下回る水準で推移してきた。
- 担い手の確保には、他産業と遜色の無い労働環境の整備が必要であり、他産業では完全週休2日制が深く浸透していることから、働き方改革・就労環境の改善に向け、継続して取り組んでいく必要があるため、引続き指標として設定する。
- 目標数値については、現在の目標値は製造業水準を目指し、令和元年当時の製造業の数値から設定していたが、2024年問題への対応等も踏まえ、目標値を検討していく。
- しかしながら、現在活用している統計(労働実態調査)は、全産業を対象とした調査であり、建設業のサンプル数が非常に少数であることから、この指標を補完する参考指標として、【公共工事における4週8休の割合】を設定する。
- 公共工事(国・県・市町村)の令和5年度における4週8休以上の割合は、アンケート調査によると約6割となっていることを踏まえ、国の方向性や実態を考慮しつつ検討していく。



出典：労働実態調査結果（県雇用対策課）

▼公共工事における4週8休の割合

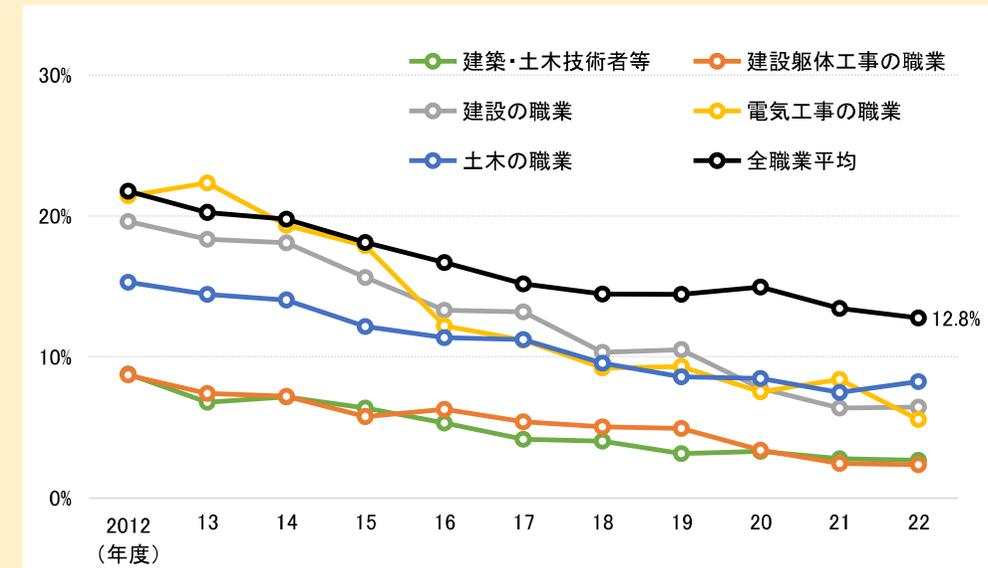
	令和4年度	令和5年度
4週6休以上	86.4%	95.1%
4週8休以上	30.4%	58.8%

※令和5年度アンケート配布数 248社 →回答 73社(回収率 29%)  
 ※4週8休は「月」における休日

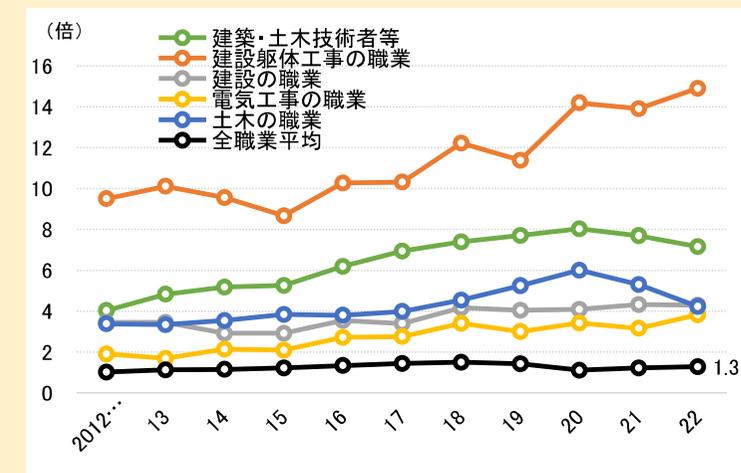
【充足率】 【新規指標】

- 現状、高齢化と担い手不足は一層深刻化しており、建設業者は高校・大学新卒者だけでなく、中途採用についても活動している状況であり、今後さらに多様な人材の確保が求められる。
- 統計情報としても、建設業関連職種の有効求人倍率は年々上昇する一方、対する充足率は年々下降しており、建設業者の求人に対して、担い手を採用できていない状況が把握できる。
- 担い手確保に向けた入職促進の取組みや建設業のイメージ向上に向けた取組により、建設業への入職希望者が増加すれば、充足率が改善していくと推察されることから、厚生労働省の職業安定業務統計による新たに求人に対する【充足率】を採用する。
- 目標値は、令和4年度において全ての建設関係職種が全職業の平均を下回っていることを踏まえ、全職業の平均値とすることなどを検討していく。

▼建設業関係職種の充足率の推移 出所：厚生労働省「職業安定業務統計」



▼【参考】建設関係職種の有効求人倍率 出所：厚生労働省「職業安定業務統計」



生産性の向上

【ICT施工実施率】 【新規指標】

- 担い手不足の環境においても、建設企業が持続していくためには、個々の企業の生産性向上が不可欠であり、その手段としてICT施工やDXの推進が注目されていることから、目標指標として【ICT施工実施率】を設定する。
- 【ICT施工実施率】は、対象工事に対するICT施工を実施した割合とし、目標数値は、「北海道・東北ブロック土木部長等会議」における合意事項の国・各県の取組目標(予定)である80%を目安に検討していく。

▼県工事におけるICT施工実施率

完成年度	R1	R2	R3	R5
対象(件)	40	142	166	148
実績(件)	6	42	78	102
対象工事に占める割合	15.0%	29.6%	47.0%	68.9%
備考	総合評価落札方式 (ICT施工・3次元化等の活用提案)			

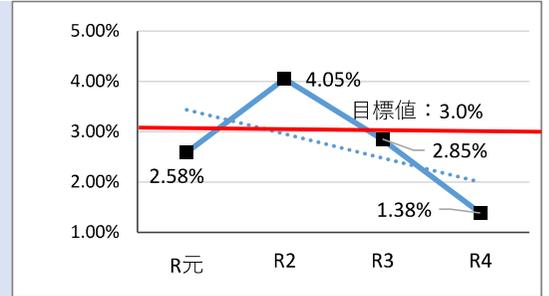
出典：事業管理課作成

※ 第3期プランでは、公共工事において年度内の時期によって工事量の繁閑に偏りが生じており、受注する建設企業の人材や資機材の効率的な活用等に影響を及ぼす一因となっていたため、生産性向上を図る環境整備の状況を示すものとして【施工時期の平準化率】を目標指標としていた。しかし、第3期プランの取組が進展し、平準化率は目標値を上回る水準で推移していることと、本指標は個々の建設企業の生産性向上の結果を受ける指標では無いことから、指標を変更する。

経営の安定・強化

【売上高経常利益率】 【第3期プラン指標】

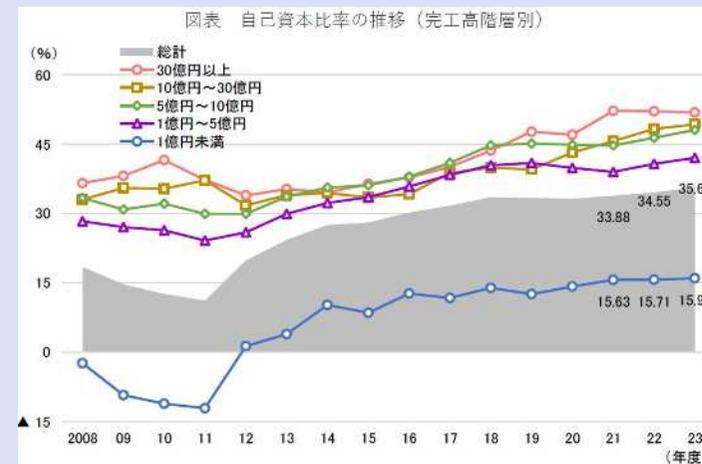
- 「地域の守り手」の役割を担う建設企業が将来にわたって存続していくためには、利益を確保し経営の安定を図る必要があることから、企業の収益性を示す【売上高経常利益率】を指標としてきたが、目標値を下回っている。



- 今後も、企業が持続していくために安定した収益を確保していくことが必要であることから、引続き指標として設定する。
- 目標の数値は、近年の動向を踏まえつつ、現在の目標数値である3.0%を基本に、他県と同レベルの収益性を維持することを目指して、東日本の平均値や類似団体※の数値なども踏まえて検討していく。

【自己資本比率】 【新規指標】

- 「地域の守り手」として存続していくためには、企業の単年ごとの利益額だけに囚われず、企業の持続性に着目し、経過を観察していく必要があることから、他県における同様のプランでも採用事例があり、企業の中長期的な経営の健全性を表す【自己資本比率】についても、目標に設定する。
- 小規模事業者においても経営の健全性を安定・強化させていくため、事業規模別に自己資本比率を把握していく。
- 目標数値については、東北地方や東日本の平均値より低い状況であることを踏まえ、他県と同レベルの経営の健全性を維持していくことを目指して、東日本の平均値や類似団体※の数値など目安に検討していく。



▼自己資本比率の比較 (令和4年度)

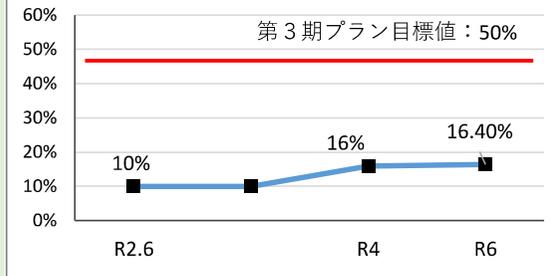
	全企業	売上高 1億円未満 の企業	備考
宮城県	34.55	15.71	経審データ
東北地区	45.30	24.13	東日本建設業保証
東日本全域	41.77	22.75	東日本建設業保証

※類似団体：総務省が地方団体の財政指標として用いる指標。行政機能の相違を踏まえつつ、人口と産業構造により、似た地方団体を分類し、その結果、自団体と同じグループに属する団体を言う。都道府県については、上記を象徴するものとして、財政力指数に基づき5つのグループと東京都に分類している。

地域力の強化

【BCP策定率】 【第3期プラン指標】

- 災害発生等の緊急時に「地域の守り手」として地域建設業に期待される役割を果たしていくため、各建設企業で即応できる体制を構築・維持していけるよ  
うにという観点から、BCP策定率を採用していたが、  
現状は目標水準を大きく下回っている。



出典：事業管理課アンケート調査

- 「地域の守り手」として、大規模災害時に迅速に活躍するためには、BCPの策定が必要と考えられることから、目標指標には引き続き【BCP策定率】を設定する。
- 目標数値は、策定率の推移を踏まえ、現在の目標数値50%引続き目標値として設定することを基本線とし検討していく。

空白

【地域建設業の受注割合】 【新規指標】

- 各圏域におけるインフラを整備・維持する能力を地域建設業が維持していくことが、「地域の守り手」としての役割を果たすために必要であり、そのためには、地域建設業が一定の競争力を保持し、企業の持続性を保ち、地元の担い手を雇用し続ける必要があるため、県発注の土木一式工事における【地域建設業の受注割合】が重要と考え、目標指標に設定する。
- 【地域建設業の受注割合】は、震災復旧復興事業のピーク時には大きく下がり、その後ある程度回復しているものの、震災前の水準には届いておらず、令和4年度から令和5年度にかけては減少している状況である。
- 目標数値については、上記の点を踏まえ、震災前の水準を踏まえて、地域の実情も考慮に入れながら、適切な目標値を検討していく。

▼県工事(土木一式工事(S~C等級))における地元企業の受注割合

	H22 (震災前)	H26 (震災ピーク)	R4	R5	
<b>ブロック内 企業受注率</b>	<b>89.8%</b>	<b>58.6%</b>	<b>81.6%</b>	<b>80.0%</b>	
工事件数	459	461	282	325	
地元企業受注	412	270	230	260	
(参考) ブロック 毎の内訳	県南	(90%)	(69%)	(60%)	(65%)
	仙台	(89%)	(58%)	(85%)	(80%)
	大崎・栗原	(90%)	(85%)	(93%)	(85%)
	松島・石巻	(89%)	(38%)	(78%)	(77%)
	登米・気仙沼	(91%)	(59%)	(94%)	(92%)

出典：事業管理課作成